

2025年5月23日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

## 2024年度決算について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：舘 誠一）の2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	…	1頁
2. 2024年度末保障機能別保有契約高	…	2頁
3. 2024年度決算に基づく契約者配当金例示	…	2頁
4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況	…	3頁
5. 貸借対照表	…	8頁
6. 損益計算書	…	25頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	27頁
8. 株主資本等変動計算書	…	28頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	…	29頁
10. 貸倒引当金の明細	…	29頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…	30頁
12. 2024年度特別勘定の状況	…	31頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…	32頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度末				2024年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	185	125.1	21,804	141.3	225	121.5	27,064	124.1
個人年金保険	342	127.7	32,646	135.2	411	120.1	37,795	115.8
団体保険	-	-	0	89.6	-	-	0	92.7
団体年金保険	-	-	12	100.7	-	-	12	101.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2023年度						2024年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	45	165.7	6,179	186.7	6,179	-	48	106.9	6,080	98.4	6,080	-
個人年金保険	83	177.1	7,842	186.4	7,842	-	79	96.0	7,026	89.6	7,026	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,614	141.6	1,975	122.4
個人年金保険	3,035	146.1	3,662	120.7
合計	4,649	144.5	5,638	121.3
うち医療保障・生前給付保障等	302	116.6	333	110.5

・新契約

(単位：億円、%)

区分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	469	191.5	484	103.2
個人年金保険	1,644	167.5	1,558	94.8
合計	2,114	172.3	2,043	96.6
うち医療保障・生前給付保障等	48	124.7	49	102.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	20,636	361.7	18,875	91.5
資 産 運 用 収 益	5,152	211.1	2,164	42.0
保 険 金 等 支 払 金	11,179	424.7	12,542	112.2
資 産 運 用 費 用	1,200	146.3	1,215	101.2
経 常 利 益 / 損 失 ( △ )	△ 334	-	161	-

### (4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	57,123	142.0	65,260	114.2

## 2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	225	27,064	-	0	-	-	225	27,064
	災害死亡	11	494	0	8	-	-	12	502
	その他の条件付死亡	11	4,166	-	-	-	-	11	4,166
生 存 保 障	-	0	411	37,795	0	0	411	37,795	
入 院 保 障	災害入院	15	0	0	0	-	-	15	0
	疾病入院	14	0	0	0	-	-	14	0
	その他の条件付入院	13	4	-	-	-	-	13	4
障 害 保 障	6	-	-	-	-	-	6	-	
手 術 保 障	24	-	0	-	-	-	25	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	1	12	0	0	1	12

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。  
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2024年度決算に基づく契約者配当金例示

契約者配当はありません。

## 4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2024年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2024年度は、各国中央銀行の利下げ開始や堅調な経済成長などを受けて各国株価指数は最高値を更新しましたが、年明け以降は、米国関税政策を中心とした不透明感により下落しました。

我が国では、賃金上昇を背景にした堅調な個人消費やインバウンド需要などにより緩やかな経済成長が続き、日本株は最高値を更新しましたが、7月以降は円安一服などにより伸び悩む展開となりました。

海外金利は、米連邦準備制度理事会が2024年9月に利下げを開始したものの、2025年に入り関税政策の不透明感などを理由に利下げを停止したことから米長期金利は方向感の無い動きとなりました。国内債券市場については、日本銀行が2024年7月および2025年1月に利上げを行うなど継続した金融引き締めが見込まれたことから長期金利を中心として上昇基調となりました。

外国為替市場では、米ドルは金利に概ね連動し、方向感の無い動きとなり、円相場も同様の動きとなりました。

海外主要国の社債（クレジット）市場は株式市場と歩調を合わせ年内は堅調に推移しましたが、年明け以降は米国関税政策の不透明感から対国債スプレッドはワイドニング基調に転じました。国内社債市場は大きな動き無く横ばい推移となりました。

#### ②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建の公社債や、外貨建保険負債に対応する外貨建公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式等リスク資産への投資は、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、リスク許容度の範囲内で限定的に取り組んでいます。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めます。

#### ③運用実績の概況

2024年度の一般勘定資産は前年度末比8,160億円増加し、6兆5,017億円となりました。主な内訳は、①国内公社債1兆75億円（前年度末比485億円減）、②外国公社債4兆1,172億円（同4,999億円増）、③買入金銭債権818億円（同139億円減）、④外国株式等4,724億円（同2,128億円増）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計87.3%です。なお、②外国公社債は、外貨建保険負債に対応した外貨建公社債への投資が大半です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比2,944億円減の2,162億円となりました。これは、利息及び配当金等収入が前年度比529億円増の2,123億円となった一方で、有価証券売却益が前年度比33億円減の36億円となったことや前年度に計上した為替差益（前年度3,442億円）が減少したこと等によるものです。

他方、資産運用関係費用は、前年度比14億円増の1,215億円となりました。これは、金融派生商品費用が前年度比821億円減の150億円となった一方で、有価証券売却損が前年度比32億円増の173億円となったことや為替差損771億円を計上したこと等によるものです。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	120,096	2.1	80,195	1.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	95,802	1.7	81,842	1.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,936,585	86.8	5,600,962	86.1
公 社 債	1,056,148	18.6	1,007,558	15.5
株 式	11	0.0	-	-
外 国 証 券	3,876,890	68.2	4,589,733	70.6
公 社 債	3,617,301	63.6	4,117,294	63.3
株 式 等	259,589	4.6	472,439	7.3
そ の 他 の 証 券	3,534	0.1	3,670	0.1
貸付金	8,033	0.1	7,790	0.1
不動産	69	0.0	476	0.0
繰延税金資産	34,278	0.6	48,573	0.7
その他	490,937	8.6	682,046	10.5
貸倒引当金	△ 160	△ 0.0	△ 159	△ 0.0
合 計	5,685,642	100.0	6,501,727	100.0
うち外貨建資産	3,964,801	69.7	4,742,542	72.9

(注) 不動産については建物の金額を計上しています。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	32,000	△ 39,900
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 11,619	△ 13,959
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,456,331	664,377
公 社 債	207,365	△ 48,590
株 式	△ 0	△ 11
外 国 証 券	1,249,386	712,843
公 社 債	1,207,187	499,993
株 式 等	42,199	212,850
そ の 他 の 証 券	△ 420	135
貸付金	△ 675	△ 243
不動産	△ 11	406
繰延税金資産	△ 6,675	14,295
その他	218,570	191,108
貸倒引当金	1	0
合 計	1,687,921	816,085
うち外貨建資産	1,317,668	777,740

(注) 不動産については建物の金額を計上しています。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	159,432	212,394
預貯金利息	563	556
有価証券利息・配当金	152,091	213,625
貸付金利息	211	206
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	6,566	△ 1,993
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,021	3,663
国債等債券売却益	3,577	2,782
株式等売却益	2	142
外国証券売却益	3,441	737
その他	-	-
有価証券償還益	1	4
金融派生商品収益	-	-
為替差益	344,214	-
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	27	169
合 計	510,698	216,232

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	5,758	8,467
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	14,041	17,318
国債等債券売却損	-	12,461
株式等売却損	-	2
外国証券売却損	14,041	4,855
その他	-	-
有価証券評価損	751	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	751	-
その他	-	-
有価証券償還損	0	288
金融派生商品費用	97,211	15,044
為替差損	-	77,178
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	2,322	3,273
合 計	120,085	121,570

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3.18	△ 4.39
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.18	1.15
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	11.84	2.44
う ち 公 社 債	2.43	0.45
う ち 株 式	37.11	2189.97
う ち 外 国 証 券	14.44	2.89
貸 付 金	2.44	2.59
不 動 産	0.00	0.00
一 般 勘 定 計	8.34	1.51
う ち 海 外 投 融 資	14.46	2.77

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、  
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	588,854	578,399	△ 10,455	6,422	16,877	720,010	705,059	△ 14,951	7,409	22,360
責任準備金対応債券	2,797,047	2,645,645	△ 151,401	49,635	201,037	3,053,420	2,808,964	△ 244,455	11,011	255,467
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,595,345	1,545,393	△ 49,952	31,413	81,365	1,874,275	1,808,316	△ 65,958	26,614	92,572
公 社 債	218,573	214,341	△ 4,231	617	4,849	220,691	214,040	△ 6,651	301	6,952
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,348,148	1,303,689	△ 44,458	30,679	75,138	1,629,275	1,571,780	△ 57,494	26,274	83,769
公 社 債	1,205,494	1,142,463	△ 63,030	12,087	75,118	1,271,263	1,197,540	△ 73,722	8,736	82,459
株 式 等	142,654	161,225	18,571	18,591	20	358,012	374,240	16,228	17,538	1,309
その他の証券	967	816	△ 150	-	150	967	812	△ 155	-	155
買入金銭債権	27,655	26,544	△ 1,111	115	1,227	23,341	21,683	△ 1,657	38	1,695
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,981,247	4,769,438	△ 211,809	87,471	299,280	5,647,706	5,322,340	△ 325,365	45,035	370,400
公 社 債	1,060,380	1,083,084	22,703	38,669	15,966	1,014,209	991,554	△ 22,654	8,698	31,353
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,822,985	3,590,746	△ 232,239	48,165	280,404	4,549,029	4,250,538	△ 298,490	36,183	334,674
公 社 債	3,680,331	3,429,520	△ 250,811	29,573	280,384	4,191,017	3,876,298	△ 314,718	18,645	333,364
株 式 等	142,654	161,225	18,571	18,591	20	358,012	374,240	16,228	17,538	1,309
その他の証券	967	816	△ 150	-	150	967	812	△ 155	-	155
買入金銭債権	96,913	94,790	△ 2,122	636	2,759	83,500	79,435	△ 4,064	152	4,217
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	81,387	86,494
国内株式	11	-
外国株式	-	-
その他	81,376	86,494
合 計	81,387	86,494

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度末	2024年度末	科目	2023年度末	2024年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>120,455</b>	<b>80,379</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>4,833,341</b>	<b>5,481,714</b>
現金	0	0	支払準備金	29,539	25,101
預貯金	120,455	80,379	責任準備金	4,803,437	5,456,272
<b>買入金銭債権</b>	<b>95,802</b>	<b>81,842</b>	契約者配当準備金	365	341
<b>有価証券</b>	<b>4,962,840</b>	<b>5,624,963</b>	<b>再保険借</b>	<b>16,395</b>	<b>8,594</b>
国債	718,009	663,980	<b>社債</b>	<b>25,600</b>	<b>25,600</b>
地方債	15,935	15,923	<b>その他の負債</b>	<b>433,290</b>	<b>612,269</b>
社債	322,204	327,654	売現先勘定	72,599	163,904
株式	11	-	債券貸借取引受入担保金	43,931	35,714
外国証券	3,876,890	4,589,733	借入金	20,000	20,000
その他の証券	29,789	27,671	未払法人税等	11	7,901
<b>貸付金</b>	<b>8,033</b>	<b>7,790</b>	未払金	8,391	12,421
保険約款貸付	7,650	7,790	未払費用	51,532	87,873
一般貸付	382	-	預り金	166	181
<b>有形固定資産</b>	<b>289</b>	<b>744</b>	金融派生商品	212,698	277,391
建物	69	476	金融商品等受入担保金	17,652	1,081
リース資産	5	3	リース債務	5	3
その他の有形固定資産	214	264	仮受金	296	158
<b>無形固定資産</b>	<b>4,662</b>	<b>7,450</b>	その他の負債	6,002	5,637
ソフトウェア	4,644	7,395	<b>退職給付引当金</b>	<b>2,083</b>	<b>1,937</b>
その他の無形固定資産	17	55	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>23</b>	<b>1</b>
<b>再保険貸</b>	<b>115,706</b>	<b>195,878</b>	<b>特別法上の準備金</b>	<b>24,299</b>	<b>28,714</b>
<b>その他の資産</b>	<b>370,398</b>	<b>478,585</b>	価格変動準備金	24,299	28,714
未収金	12,299	5,641	<b>負債の部合計</b>	<b>5,335,034</b>	<b>6,158,833</b>
前払費用	319	455	(純資産の部)		
未収収益	79,166	126,421	<b>資本金</b>	<b>180,519</b>	<b>180,519</b>
預託金	487	486	<b>資本剰余金</b>	<b>167,481</b>	<b>167,481</b>
先物取引差入証拠金	5,431	4,478	資本準備金	167,481	167,481
先物取引差金勘定	86	29	<b>利益剰余金</b>	<b>50,670</b>	<b>60,570</b>
金融派生商品	182,413	237,992	その他利益剰余金	50,670	60,570
金融商品等差入担保金	85,944	98,587	繰越利益剰余金	50,670	60,570
仮払金	2,428	1,163	<b>株主資本合計</b>	<b>398,671</b>	<b>408,571</b>
その他の資産	1,821	3,327	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△ 23,702</b>	<b>△ 38,713</b>
<b>繰延税金資産</b>	<b>34,278</b>	<b>48,573</b>	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>2,302</b>	<b>△ 2,643</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 160</b>	<b>△ 159</b>	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 21,399</b>	<b>△ 41,356</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>5,712,305</b>	<b>6,526,048</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>377,271</b>	<b>367,215</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,712,305</b>	<b>6,526,048</b>

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
その他の有形固定資産	2年～20年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法により行っております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権につ

いては、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理

## ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

## (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

## (9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

## (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (11) 保険料

保険料は、原則として、入金があったものについて、当該入金金額により計上しております。

## (12) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また、出再保険受入手数料、責任準備金に対応する部分について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて計上しております。

- (13) 保険金・年金・給付金・解約返戻金・その他返戻金（以下「保険金等」という）  
保険金等は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- (14) 再保険料  
再保険料は再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。
- (15) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用  
当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。  
これにより、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

## 2. 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用しております。  
法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱いを適用しております。なお、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 未適用の会計基準等に関する事項

主な未適用の会計基準等としては、「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）及び「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等があり、その内容は以下のとおりです。

### (1) 概要

当該会計基準等は、企業会計基準委員会における、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準として開発されたものです。

借手の会計処理として、すべてのリースを使用権の取得として捉えて使用権資産を貸借対照表に計上するとともに、リースの費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルが適用されます。

### (2) 適用予定日

2027年度の期首より適用予定です。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、現在評価中です。

## 4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる保険負債と同一の通貨建ての債券をポートフォリオの中核とする一方、保険負債と異なる

る通貨建ての債券やプライベートエクイティ、クレジットデリバティブ等について、適切な為替リスクコントロールの下に中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、主に、有価証券は市場リスク、信用リスク、流動性リスク及びALMリスク、貸付金は信用リスク及び流動性リスク、デリバティブ取引は市場リスク、信用リスク及びALMリスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の価格変動リスクを一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産から生じる損失の状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、信用リスクが特定の企業・グループ・国・業種に集中することを防止するためのリミットの設定・モニタリング等によりコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入出を日々詳細に把握し、債券貸借取引受入担保金及び売現先取引を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	14,866	14,091	△ 775
② 責任準備金対応債券	45,291	43,660	△ 1,631
③ その他有価証券	21,683	21,683	-
(2) 有価証券			
① 売買目的有価証券	24,000	24,000	-
② 満期保有目的の債券	705,143	690,967	△ 14,176
③ 責任準備金対応債券	3,008,128	2,765,304	△ 242,823
④ その他有価証券	1,786,633	1,786,633	-
(3) 貸付金			
保険約款貸付	7,790	7,790	-
資産計	5,613,538	5,354,131	△ 259,406
(1) 社債	25,600	25,569	30
(2) 借入金	20,000	19,111	888
負債計	45,600	44,680	919
金融派生商品			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 29,200	△ 29,200	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	△ 10,198	△ 10,198	-
金融派生商品計	△ 39,398	△ 39,398	-

(注1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については△で表示しております。

(注2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の貸借対照表計上額は、101,057百万円であります。

- (3) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権	-	2,605	2,944	77,950
満期保有目的の債券	-	1,000	345	13,515
責任準備金対応債券	-	549	238	44,499
その他有価証券	-	1,055	2,361	19,934
有価証券	239,788	1,049,099	746,151	3,390,078
満期保有目的の債券	32,453	319,330	254,586	112,669
責任準備金対応債券	84,693	430,756	278,528	2,437,496
その他有価証券	122,641	299,012	213,036	839,912
社債	-	-	-	25,600
借入金	-	-	-	20,000
合計	239,788	1,051,704	749,096	3,513,629

(注 1) 有価証券のうち、535,960 百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(注 2) 貸付金（保険約款貸付）7,790 百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

5. 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項については、次のとおりであります。

金融商品の時価は時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	21,683	21,683
その他有価証券	-	-	21,683	21,683
有価証券	211,832	1,567,474	21,651	1,800,959
売買目的有価証券	-	24,000	-	24,000
その他有価証券	211,832	1,543,473	21,651	1,776,958
公社債	111,896	102,143	-	214,040
国債	111,896	-	-	111,896
社債	-	102,143	-	102,143
外国証券	99,935	1,440,518	21,651	1,562,106
公社債	81,315	1,094,573	21,651	1,197,540
株式等	18,620	345,945	-	364,565
その他の証券	-	812	-	812
金融派生商品	8	△ 40,131	724	△ 39,398
金利関連	-	△ 12,165	-	△ 12,165
通貨関連	-	△ 30,260	-	△ 30,260
その他	8	2,294	724	3,027

(注1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は、9,674百万円であります。

(注2)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については△で表示しております。

## (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	57,752	57,752
満期保有目的の債券	-	-	14,091	14,091
責任準備金対応債券	-	-	43,660	43,660
有価証券	708,994	2,720,173	27,103	3,456,271
満期保有目的の債券	34,217	629,646	27,103	690,967
公社債	34,217	95,598	-	129,815
外国証券	-	534,048	27,103	561,151
責任準備金対応債券	674,777	2,090,527	-	2,765,304
公社債	497,600	150,098	-	647,699
外国証券	177,176	1,940,429	-	2,117,605
貸付金	-	-	7,790	7,790
保険約款貸付	-	-	7,790	7,790
社債	-	-	25,569	25,569
借入金	-	-	19,111	19,111

### (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### ① 有価証券及び買入金銭債権（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき有価証券として取扱うもの）

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合、外部情報ベンダーより入手した評価額等が観察できないインプットを用いていない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

#### ② 貸付金

##### ・保険約款貸付

解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

#### ③ 金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合、外部情報ベンダーより入手した評価額を利用しており、当該評価額が観察できないインプットを用いていない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

#### ④ 社債

当社が発行する社債については、固定金利によるもので、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

#### ⑤ 借入金

固定金利借入については、将来キャッシュ・フローを残存期間及び当社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	金融派生商品	合計
	その他有価証券	その他有価証券 外国証券 公社債	その他	
期首残高	26,544	25,962	3,131	55,638
当期の損益	△ 546	△ 725	△ 2,606	△ 3,878
損益に計上(注1)	0	△ 469	△ 2,606	△ 3,075
その他有価証券評価差額金 に計上(注2)	△ 546	△ 255	-	△ 802
購入・発行・売却・決済	△ 4,315	△ 3,585	199	△ 7,700
レベル3の時価への振替(注3)	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替(注4)	-	-	-	-
期末残高	21,683	21,651	724	44,059
当期損益に計上した額のうち貸借 対照表日において保有する金融商 品の評価損益(注1)	-	△ 37	△ 884	△ 922

(注1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」の内訳に含まれております。

(注2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3の時価への振替はありません。

(注4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2の時価への振替はありません。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

6. 有価証券に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は、△ 1,218 百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	1,727	1,751	24
公社債	63,874	65,868	1,994
外国証券	294,278	299,669	5,390
小計	359,879	367,289	7,409
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	13,139	12,340	△ 799
公社債	70,297	63,946	△ 6,350
外国証券	276,693	261,482	△ 15,210
小計	360,130	337,770	△ 22,360
合計	720,010	705,059	△ 14,951

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	11,921	12,011	90
公社債	242,880	249,283	6,402
外国証券	231,087	235,606	4,518
小計	485,889	496,901	11,011
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	33,370	31,648	△ 1,722
公社債	416,466	398,415	△ 18,050
外国証券	2,117,693	1,881,999	△ 235,694
小計	2,567,530	2,312,063	△ 255,467
合計	3,053,420	2,808,964	△ 244,455

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
買入金銭債権	3,594	3,632	38
公社債	19,662	19,964	301
外国証券	666,411	692,686	26,274
小計	689,668	716,283	26,614
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
買入金銭債権	19,746	18,050	△ 1,695
公社債	201,028	194,076	△ 6,952
外国証券	962,863	879,094	△ 83,769
その他の証券	967	812	△ 155
小計	1,184,606	1,092,033	△ 92,572
合計	1,874,275	1,808,316	△ 65,958

(注) 組合出資金等の残高 101,057 百万円は含めておりません。

7. デリバティブ取引に関する事項については、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	4,842,819	4,103,631	△ 189,235	△ 189,235
	固定金利支払/変動金利受取	4,910,635	4,304,241	187,267	187,267
合計					△ 1,967

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

②通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約				
	売建				
	米ドル	235,777	-	△ 3,419	△ 3,419
	ユーロ	8,102	-	10	10
	豪ドル	31,538	-	27	27
	買建				
	米ドル	44,081	-	△ 59	△ 59
	豪ドル	2,811	-	4	4
	通貨スワップ				
	米ドル/円	245,076	209,668	△ 16,818	△ 16,818
	ユーロ/円	126,578	114,907	△ 7,052	△ 7,052
	豪ドル/円	70,181	70,181	2,549	2,549
	米ドル/豪ドル	51,429	40,839	△ 3,996	△ 3,996
	ユーロ/豪ドル	19,325	17,226	△ 1,612	△ 1,612
	円/豪ドル	1,993	1,993	107	107
合計					△ 30,260

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

③株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	14,816	-	(683)	(△ 735)
合計		(1,419)		(683)	(△ 735)

(注) 括弧内には、契約額等欄にはオプション料、時価欄にはオプションの時価、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物				
	買建	8,295	-	8	8
合計					8

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

## ⑤その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	マルチ・アセット指数オプション				
	買建				
	コール	14,087	-		
		(189)		(40)	(△ 148)
	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	342,882	225,730	2,294	2,294
	合計				2,145

(注1) 差損益欄には、時価を記載しております。

(注2) 括弧内には、契約額等欄にはオプション料、時価欄にはオプションの時価、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

## (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## ①金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険契約負債			
	固定金利受取/変動金利支払		649,864	649,864	△ 10,198
	合計				△ 10,198

(注) 純資産の部の繰延ヘッジ損益に計上されている△ 2,643百万円のうち1,800百万円は、ヘッジの中止による評価損益を繰り延べている金額であります。

8. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は3,053,420百万円、時価は2,808,964百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金商品（ただし、一部保険種類を除く）
- ② 終身がん保険・養老保険商品
- ③ 一時払終身保険（確定積立金区分型）商品
- ④ 上記を除く円建一時払商品（ただし、一部保険契約を除く）
- ⑤ 上記を除く米ドル建商品（ただし、一部保険契約を除く）
- ⑥ 上記を除く豪ドル建一時払年金商品（ただし、一部保険種類を除く）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

(追加情報)

当事業年度より、⑤上記を除く米ドル建商品の小区分において、デュレーションが超長期の一部新規保険契約については債券運用によるデュレーションマッチングが困難であり、金利スワップによりマッチングすることとしたため、該当の契約については当該小区分から除いております。この変更による財務諸表への影響はありません。

9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、38,159百万円であります。
10. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。  
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は1,479百万円であります。
12. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は24,375百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
13. 関係会社に対する金銭債務の総額は20,566百万円であります。
14. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	25,455	百万円
その他有価証券評価差額金	16,259	〃
価格変動準備金	8,295	〃
その他の負債	1,631	〃
繰延ヘッジ損益	1,325	〃
税務上の繰越欠損金	964	〃
有価証券	205	〃
その他	1,825	〃
	<hr/>	
繰延税金資産小計	55,960	〃
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 433	〃
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 6,953	〃
	<hr/>	
評価性引当額小計	△ 7,387	〃
	<hr/>	
繰延税金資産合計	48,573	〃
	<hr/>	
繰延税金資産純額	48,573	〃

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額が、前期末に比べて232百万円増加しております。この変動の主な内容は、保険契約準備金に係るもの435百万円の増加であります。

## (2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	964	964
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 433	△ 433
繰延税金資産	-	-	-	-	-	530	530(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、その一部を回収可能と判断しております。

## (3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.0%
永久に損金に算入されない項目	0.4%
評価性引当額の減少	△ 3.1%
税率変更	△ 9.6%
その他	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%

## (4) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第8号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を28.0%から28.9%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は1,628百万円増加し、法人税等調整額が1,064百万円減少しております。

## 15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	365 百万円
当期契約者配当金支払額	24 "
利息による増加等	0 "
契約者配当準備金戻入額	0 "
当期末現在高	341 "

## 16. 担保に供されている資産の額は、有価証券 251,800 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 199,618 百万円であります。

なお、上記には売現先取引による買戻し条件付の売却 189,329 百万円及び売現先勘定 163,904 百万円、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 38,159 百万円及び受入担保金 35,714 百万円をそれぞれ含んでおります。

17. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 3 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 389,385 百万円であります。
18. 1 株当たり純資産額は 773,711 円 47 銭であります。
19. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
20. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要  
 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
 また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 期首における退職給付債務   | 2,083 百万円 |
| 勤務費用           | 187 〃     |
| 利息費用           | 7 〃       |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △ 179 〃   |
| 退職給付の支払額       | △ 161 〃   |
| 期末における退職給付債務   | 1,937 〃   |
- ② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |               |           |
|---------------|-----------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,937 百万円 |
| 退職給付引当金       | 1,937 〃   |
- ③ 退職給付に関連する損益
- |                   |         |
|-------------------|---------|
| 勤務費用              | 187 百万円 |
| 利息費用              | 7 〃     |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | △ 179 〃 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用   | 15 〃    |
- ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項  
 執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。
- |     |      |
|-----|------|
| 割引率 | 1.5% |
|-----|------|
- (3) 確定拠出制度  
 当社の確定拠出制度への要拠出額は、163 百万円であります。
- (4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。
22. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は 194,411 百万円であります。

23. 再保険貸には修正共同保険式再保険に係る金額 194,411 百万円を含んでおります。また、責任準備金には、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社の預り責任準備金 1,528,807 百万円を含んでおります。

24. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度	2024年度
		金 額	金 額
<b>経常収益</b>		<b>2,582,509</b>	<b>2,111,901</b>
保険料等収入		2,063,605	1,887,548
再保険収入		1,159,221	1,127,361
資産運用収益		904,383	760,186
利息及び配当金等収入		515,262	216,427
預貯金利息		159,432	212,394
有価証券利息・配当		563	556
貸付金利息		152,091	213,625
その他の利息配当		211	206
有価証券売却益		6,566	△ 1,993
有価証券償還益		7,021	3,663
有為貸倒引当金戻入		1	4
その他の運用収益		344,214	-
特別勘定資産運用益		1	0
その他の経常収入		27	169
年金特約取扱受入金		4,563	194
保険金据置受入金		3,641	7,925
支払備金の経常収入		1,855	1,809
その他の経常収入		1,763	1,670
		-	4,438
		22	7
<b>経常費用</b>		<b>2,616,004</b>	<b>2,095,754</b>
保険金等支払		1,117,999	1,254,265
年金給付		42,096	52,915
解約返戻金		108,253	118,834
再保料		41,526	46,700
責任準備金繰入		53,506	60,784
支払準備金繰入		1,372	1,141
支責契約者配当金積立利息繰入		871,244	973,889
資産運用費用		1,313,686	652,835
支有価証券売却損		5,190	-
支有価証券償還損		1,308,495	652,835
支有金融派生商品費用		0	0
支有金の他の運用費用		120,085	121,570
事業の他の経常費用		5,758	8,467
事業の他の経常費用		14,041	17,318
事業の他の経常費用		751	-
事業の他の経常費用		0	288
事業の他の経常費用		97,211	15,044
事業の他の経常費用		-	77,178
事業の他の経常費用		2,322	3,273
事業の他の経常費用		50,852	54,377
事業の他の経常費用		13,379	12,706
事業の他の経常費用		2,901	2,035
事業の他の経常費用		7,018	7,447
事業の他の経常費用		1,261	1,619
事業の他の経常費用		82	17
事業の他の経常費用		2,114	1,586
<b>経常利益 / 損失 (△)</b>		<b>△ 33,494</b>	<b>16,147</b>
特別損失		3,803	4,415
価格変動準備金繰入		3,803	4,415
引当金繰入		0	0
法人税及び住民税		△ 37,298	11,732
法人税等調整額		△ 3,411	8,756
法人税等調整額		△ 4,797	△ 6,925
法人税等調整額		△ 8,209	1,831
当期純利益 / 純損失 (△)		△ 29,088	9,900

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は1,198百万円であります。
2. その他利息配当金の主な内訳は、有価証券利息配当金の為替変動リスク等を相殺する目的で締結したデリバティブ取引に係る利息(純額)△5,691百万円、担保金利息2,556百万円、買入金銭債権利息1,053百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,782百万円、外国証券737百万円、株式142百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券12,461百万円、外国証券4,855百万円、株式2百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は309,866百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益97,777百万円、評価損115,402百万円が含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は20,860円97銭であります。  
なお、算定上の基礎である当期純利益は9,900百万円、普通株式の期中平均株式数は474千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額79,734百万円を含んでおります。  
また、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が754,080百万円含まれており、この再保険収入には、出再保険受入手数料3,113百万円と責任準備金に対応する部分の増加額672,236百万円(標準責任準備金制度に関する追加積立相当の増加額83,388百万円を含む)が含まれております。
9. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が672,375百万円含まれております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	37,447	57,448
キャピタル収益	372,949	88,001
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,021	3,663
金融派生商品収益	-	-
為替差益	344,214	-
その他キャピタル収益	21,713	84,338
キャピタル費用	418,924	110,648
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	14,041	17,318
有価証券評価損	751	-
金融派生商品費用	97,211	15,044
為替差損	-	77,178
その他キャピタル費用	306,920	1,107
キャピタル損益 B	△ 45,974	△ 22,647
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 8,527	34,801
臨時収益	0	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	24,967	18,653
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	24,967	18,653
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 24,967	△ 18,653
経常利益/損失（△） A+B+C	△ 33,494	16,147

（参考） その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
その他キャピタル収益	21,713	84,338
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	64,186
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	7,819	9,845
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	3,196	-
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	-	97
為替に係るヘッジコスト	10,698	10,208
その他キャピタル費用	306,920	1,107
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	304,324	-
資産運用収益に含まれるキャピタル費用	-	1,103
資産運用費用に含まれるキャピタル費用	-	4
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	2,595	-

## 8. 株主資本等変動計算書

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	55,519	42,481	42,481	79,758	79,758	177,759
当期変動額						
新株の発行	125,000	125,000	125,000			250,000
当期純損失(△)				△ 29,088	△ 29,088	△ 29,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	125,000	125,000	125,000	△ 29,088	△ 29,088	220,911
当期末残高	180,519	167,481	167,481	50,670	50,670	398,671

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 46,891	2,878	△ 44,013	133,746
当期変動額				
新株の発行				250,000
当期純損失(△)				△ 29,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,189	△ 576	22,613	22,613
当期変動額合計	23,189	△ 576	22,613	243,525
当期末残高	△ 23,702	2,302	△ 21,399	377,271

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	180,519	167,481	167,481	50,670	50,670	398,671
当期変動額						
当期純利益				9,900	9,900	9,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	9,900	9,900	9,900
当期末残高	180,519	167,481	167,481	60,570	60,570	408,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 23,702	2,302	△ 21,399	377,271
当期変動額				
当期純利益				9,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 15,011	△ 4,945	△ 19,957	△ 19,957
当期変動額合計	△ 15,011	△ 4,945	△ 19,957	△ 10,056
当期末残高	△ 38,713	△ 2,643	△ 41,356	367,215

(株主資本等変動計算書注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	474	-	-	474
合計	474	-	-	474

## 9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	58,580	46,065
合計	58,580	46,065

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。  
(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。  
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	0	-
(ロ) 個別貸倒引当金	160	159
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	-	-
(ロ) 取崩額	0	0
[償却に伴う取崩額を除く]		
(ハ) 純繰入額	△0	△0
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	607,624	632,936
資本金等	397,729	408,008
価格変動準備金	24,299	28,714
危険準備金	67,492	86,146
一般貸倒引当金	0	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 30,240	△ 51,389
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83,036	92,297
負債性資本調達手段等	45,600	45,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	19,707	23,558
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	159,884	191,119
保険リスク相当額 $R_1$	13,184	13,519
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	623	533
予定利率リスク相当額 $R_2$	45,953	62,267
最低保証リスク相当額 $R_7$	18	22
資産運用リスク相当額 $R_3$	109,908	124,287
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,393	4,012
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	760.0%	662.3%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額 $R_7$ は、標準的方式により算出しています。

## 12. 2024年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	3,061		2,858	
個 人 変 額 年 金 保 険	23,675		21,516	
団 体 年 金 保 険	-		-	
特 別 勘 定 計	26,736		24,375	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	-	-	-	-
変 額 保 険（終 身 型）	0	3,411	0	3,232
合 計	0	3,411	0	3,232

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	33	1.1	42	1.5
有 価 証 券	3,027	98.9	2,816	98.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	3,027	98.9	2,816	98.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	3,061	100.0	2,858	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度		2024年度	
	金 額		金 額	
利 息 配 当 金 等 収 入	-		-	
有 価 証 券 売 却 益	74		99	
有 価 証 券 償 還 益	-		-	
有 価 証 券 評 価 益	1,129		1,071	
為 替 差 益	-		-	
金 融 派 生 商 品 収 益	-		-	
そ の 他 の 収 益	-		-	
有 価 証 券 売 却 損	-		-	
有 価 証 券 償 還 損	-		-	
有 価 証 券 評 価 損	957		1,129	
為 替 差 損	-		-	
金 融 派 生 商 品 費 用	-		-	
そ の 他 の 費 用	-		-	
収 支 差 額	246		42	

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	23,871	1	21,767

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	325	1.4	141	0.7
有価証券	23,227	98.1	21,184	98.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	23,227	98.1	21,184	98.5
貸付金	-	-	-	-
その他	121	0.5	189	0.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	23,675	100.0	21,516	100.0

#### ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	1,162	1,317
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	12,179	11,038
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	3
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	9,024	12,199
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	4,317	152

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。